

経営状況の概要（令和6年度）

1 団体の概要

団体名	一般社団法人 郡山市観光協会		設立年月日	平成29年4月3日	
所在地	郡山市燧田195 JR郡山駅2階		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第1条	
電話番号	024-954-8922	FAX番号	024-954-8923	所管部課	文化スポーツ観光部 観光政策課
主な事業内容	国内外への観光宣伝及び観光誘客、観光情報の収集及び発信、観光振興に関する調査及び研究、観光コンテンツの開発及び商品化 等				
webアドレス	https://www.kanko-koriyama.gr.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	0 千円	市出資（出捐）金	0 千円	出資比率	0 %
-----------	------	----------	------	------	-----

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	11,970	11,251	8,125	▲ 3,126	
	流動資産	11,970	11,101	7,975	▲ 3,126	商品の棚卸残高の減少
	固定資産	0	150	150	0	
	負債	3,042	4,610	2,948	▲ 1,662	
	流動負債	3,042	4,610	2,948	▲ 1,662	
	固定負債	0	0	0	0	
資本	8,928	6,640	5,177	▲ 1,463	正味財産（貯蔵品）の減少	
累積欠損額				0		
損益計算書	a 経常収益	57,657	71,693	66,239	▲ 5,454	国県等事業採択による受取補助金の減少
	b 経常費用	55,601	73,909	67,630	▲ 6,279	国県等採択事業費の減少
	c 経常収支差益(a-b)	2,056	▲ 2,216	▲ 1,391	825	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	2,056	▲ 2,216	▲ 1,391	825	
	k 法人税等	72	72	72	0	
	l 当期純利益(j-k)	1,984	▲ 2,288	▲ 1,463	825	
	m ※ 総収入(a+d+g)	57,657	71,693	66,239	▲ 5,454	

3 役職員の状況（令和6年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	4 人
職員数	3 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	368 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	7,019,885 千円
役員平均年齢	66.3 歳	職員平均年齢	47.3 歳	人件費（R6）	25,241 千円
市退職者の役員就任割合	19.0% %			※参考 人件費（R5）	25,584 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	49,660	48,657	50,678	2,021	
①運営費補助	49,660	48,657	50,678	2,021	人件費の増加による運営費補助の増加
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	49,660	48,657	50,678	2,021	
委託料（指定管理料を除く）	0	3,663	1,980	▲ 1,683	
うち随意契約	0	3,663	1,980	▲ 1,683	こおりやま観光物産PR業務受託
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

こおりやま観光物産PR業務委託（産業観光部観光政策課）
-----------------------------

(2) その他

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	定時総会内部監査	
実施時期	令和6年5月17日	
指摘・意見	指摘・意見なし	
対応状況		

## 6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
市からの収入割合	73.0	79.5	79.5	79.5	79.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	0	0	0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0	0	0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
販売・管理費比率	12.8	13.5	13.5	13.5	13.5	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
経常比率	97.0	97.9	105.9	105.9	105.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	59.0	63.7	47.9	47.9	47.9	資本/総資産
流動比率	240.8	270.5	191.8	191.8	191.8	流動資産/流動負債
固定比率	2.3	2.9	0	0	0	固定資産/資本
人件費率	34.6	37.3	37	37	37	人件費/経常費用
利益率	▲ 3.1	▲ 2.1	5.5	5.5	5.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 3.2	▲ 2.2	5.5	5.5	5.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0	0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	国・県等の財源活用及び収益事業の実施により、市からの収入割合減少に取り組んでいるが、前年度より国・県等の補助事業採択件数が減少したため、対前年比では市からの収入割合が増加している。また、新たな取組として、国の補助事業の採択を受けた他団体から事業を受託して実施した。	国・県等の財源活用のほか、旅行業登録による体験コンテンツの販売、ツアー販売、通販酒類小売業免許取得による酒類販売等による事業収益の拡大など、継続的に自主財源確保に取り組む。
組織運営の効率性	電気・光熱水費が高騰し、管理費が増大しているため、印刷製品費や通信運搬費等、事務的経費の縮減に努めている。一方で、自主財源の確保に取り組む必要があるが、市からの派遣職員が短期間で交代するため、事業の継続性、知識や経験の蓄積が困難となる可能性がある。	事務的経費のコスト削減を継続するほか、中期的にはスキルの高い人材を雇用し、即戦力として確保し、事業拡大を図り、自主財源の確保に取り組む。その上で長期的には、安定雇用とし、知識・経験を蓄積し、事業の継続性を図り、安定的・効率的に組織運営を行う。
財務の健全性	令和5年度と比較し、経常比率、自己資本比率、流動比率が増加しており、健全である。人件費率の増加は人事院勧告に準じたベースアップが影響している。	人件費は今後も増加していくことが見込まれるが、新たに契約社員を採用することに加え、経験を積んだ職員が持っている能力を最大限に発揮し、事業を拡大していくことで人件費率を抑えるとともに、市からの補助事業内容を精査し、委託事業とするなど安定財源確保に努めていく。

## 8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和6年度に通販酒類小売業免許を取得した。（物産展等で酒類の販売を行う。） 令和7年3月からこおりやま観光案内所において、手荷物預かりサービスを開始し、観光客の利便性向上と収益確保を図っている。
--

## 9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

「こおりやま観光物産PR業務」は、令和5年度から業務委託により発注しているが、令和6年度は費用が減少した。引き続き業務の効率化を図りつつ、情報発信や特産品の販路拡大につながるよう取り組んでいただきたい。「一般酒類小売業免許」の活用を図り、通販をはじめとしたECサイトの活用による販路拡大にも期待したい。
---

## 10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和5年度より行っている「こおりやま観光物産PR業務」により、物産販売業務を受託している。管理費が固定的に増加する傾向の中、いかに収益を上げるかは引き続き重要課題である。缶バッジの販売など一部効果が表れているものもあるが、令和5年度からの旅行業登録による体験コンテンツの販売、ツアー販売、通販酒類小売業免許取得による酒類販売等による事業収益の拡大など、継続的に自主財源確保に取り組む必要がある。
---